

第76回 (オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

こども誰でも通園制度に



市町村はどう対応すべきか

日時：2025年8月22日（金） 13:30～15:45

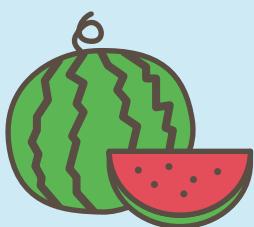
内容

- 講議：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
- 報告：塚本 真弓 誰でも通園制度試行実施の状況 京都市職員労働組合

「子ども未来戦略」に基づき 2026 年度に創設される「こども誰でも通園制度」、既に政令市や一部市町村で試行的な支援事業として実施されていますが、2026 年度からは、子ども・子育て支援法に基づく地方自治体の給付事業として本格実施され、市町村会議では今年度、条例や予算案の審議が本格化します。保育士不足や不十分な施設基準によって、保育環境は現行でも劣悪な状況にある中で、この制度は本当に子どもの成長する権利を守るものとなるのか。「こども誰でも通園制度」を知り、制度実施に向け、いま地方議会すべきことを考えます。



中山 徹



企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社



(オンライン) 第76回 市町村議会議員研修会 zoom 開催

2025年8月22日(金) 13:30 ~ 15:45

■お申し込み方法

ホームページ からお申し込みください。

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

■受講料

税込 8,000円 (自治体問題研究所・地域研究所個人会員: 税込 7,000円)

■申込締め切り日

・2025年 8月 18日 (月)

- ・議員の方に限らず受講いただけます。
- ・お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
- ・見逃し視聴あり (開催日から 1週間以内)。
- ・キャンセルの際は、ご入金の有無に問わらず必ずご連絡ください。
開催日の8日前 (2025年8月14日) からキャンセル料が発生します。
詳しくはホームページをご覧ください。

■参考テキスト



- ・研修会参加者に限る税込特価です。
- ・送料一律 400円でお送りします。
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



中山徹・大阪保育研究所 編
『こども誰でも通園制度にどう対応するか』
税込特価 1,400円



中山徹著書

『地域居住とまちづくり
—多様性を尊重し協同する地域社会をめざして—』



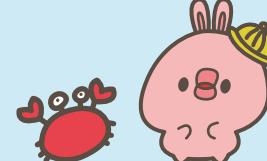
税込特価 3,000円

『地域から考える少子化対策
—「異次元の少子化対策」批判—』



税込特価 930円

『地域から築く自治と公共』
税込特価 1,000円



◇お問い合わせ先 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL: 03-3235-5941

自治体研究社 議員研修会係

FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp